

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 10 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, and 法令根拠. Includes details for '児童の就学事務' and '学校教育の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on school enrollment procedures and business tasks.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27-31) and rows for ①手段, ②対象, and ③意図. Includes metrics like '指定校変更・区域外就学の申請件数' and '桜川市内の小中学校への就学を希望する児童生徒'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫, 県, 地方債, etc.) and personnel costs (人件費) for 27-31 years.

Table showing internal business costs (事業費の内訳) for 28 and 29 years, categorized by 11 需用費.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 29, 30, and 31 years, including a list of main tasks like '市長マニフェスト'.

事務事業名	児童の就学事務（就学児童の学校指定事務）	事務事業No.	30103000184	所属課	学校教育課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 学校教育法施行令に基づき、児童生徒の適切な就学機会の確保のため、この事務事業を行っている。指定校変更や区域外就学制度の保護者の理解が深まったことに加え、核家族化やひとり親世帯が増えたことで就学の状態が多様化しており、それに伴い指定校変更・区域外就学の申請が増加している。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 児童生徒の適切な就学機会の確保が求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 児童生徒が安心して義務教育を受けられるよう配慮することは市の責務である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 学校教育法施行令に規定されている。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 家庭の事情で指定校変更・区域外就学の手続きが必要な児童生徒のみ申請を行うため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 適切な就学が保障されなくなり、児童生徒が安心して義務教育を受けることができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 事業費がないため削減余地は無い。申請件数が増加傾向であり、また1件1件の申請内容が煩雑になってきている部分もあり、業務時間の削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 市内の小中学校へ就学を希望するすべての児童生徒がこの事業を利用する可能性があるため、受益機会・費用負担は公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 申請件数が増加傾向であり、また1件1件の申請内容が煩雑になってきている。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果マトリックス: 縦軸: 向上, 維持, 低下 横軸: コスト(削減, 維持, 増加) 維持・増加の交点に○
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑧

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 □ A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 □ B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 □
--	---